

大阪府における人口減少と都心回帰

佐野 浩

要約

大阪府では、2015年調査において人口が減少に転じ、ついに人口減少社会へと突入した。しかし、市町村別にみると、少子高齢化により人口減少している地域だけではなく、都心回帰により人口が増加している地域があり、人口動態が二極化しており、都心部を抱える大阪府ならではの問題が生じている。

目次

1. はじめに
2. 大阪府の人口の状況
3. 都心回帰の要因とその推移
4. おわりに

1. はじめに

現在の日本では、人口減少社会の到来が一つのトピックとなっている。日本の人口は、2015年の国勢調査では1億2,709万人、2010年の前回調査から96万2,607人減少（前回比0.8%減）と、1920年の調査開始以来初めての人口減少と、いよいよ人口減少社会に突入したことが話題となった。また、人口減少に関する話題でも、2014年には日本創生会議が、将来人口減少予測を踏まえて「消滅可能性都市」を公表し、一大センセーションを巻き起こしたことや、政府による地方創生の一環として「ひと・まち・しごと本部」の設立、地方自治体による「人口ビジョン」の作成など、人口減少社会に対して、様々な方針が作成されている。

大阪府においては、2015年の国勢調査において、前回調査から2万5,776人減少（前回比0.3%減）と、68年ぶりに人口が減少し、全国同様、人口減少社会に突入した（図1）。しかし、大阪府の場合は人口減少社会に突入したといっても、少し違った状況となっている。図1では、人口増減に関して、自然増減と社会増減に分けているが、2000年代後半の大阪府では社会増が続いており、人口が流入している。この背景には、2000年代以降、人

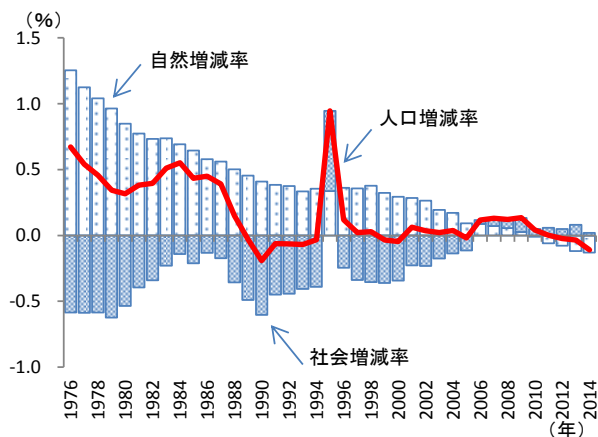
口の都心回帰によって、都心部において人口は増加するという現象が生じており、例えば大阪市では、2015年の国勢調査では、前回調査から1.0%増と、大阪府の人口減少に対して、大阪市は増加している。

また、地域別に人口増減をみると、人口が増加しているのは、大阪市だけではなく、吹田市や豊中市といった北摂地域で人口が増加していることや、大阪市の内部においても、北区・中央区・浪速区・西区といった都心地域では人口は2桁増なのに対し、港区・大正区・西淀川区・生野区・東住吉区・西成区・住之江区といった周辺地域では人口減となっており、人口増の大阪市でもその内部は不均一となっている。

すなわち、大阪府内の市町村においては、人口が増加している地域と、人口が減少している地域というように、人口の二極化が進展しており、単純に少子高齢化の進展による人口減少社会の到来とは、簡単に言えない状況となっている。

以上のような状況を踏まえ、大阪府における人口の現状について考察を行った。本稿の構成は以下の通りである。第2章では、最近の大阪府の人口状況における特徴について指摘する。第3章では、大阪府の人口動態を他地域とは異なるものとしている、都心回帰の動きについて、都心回帰はいつ頃から、どのような要因で起こり始め、どのように推移したのかについての言及を行う。最後にまとめとして、第4章では、大阪府における人口の課題について考察を行う。

図 1：大阪府の人口の推移



(出所) 総務省統計局「国勢調査」

2. 大阪府の人口の状況

2015年の国勢調査の結果では、人口構成においてはこれまでとは違った特徴が見受けられるようになったが、そのことについて2点指摘したい。

第一の特徴は、人口増減の要因である。先の図1で見たように、2015年の大阪府では、初めての人口減少となった。しかしその内容は、社会増・自然減となっており、少子高齢化による人口減少とは、単純にいえない状況となっている。このことは地域別にみると、もっと明らかとなる。表1は人口増・人口減の市区町村、社会増減と自然増減の状況から、市区町村を分類したものである。これをみると、大阪市や北摂地域の市区町村では社会増によって人口が増加している市区町村が多いのに対し、南河内や泉州地域の市区町村では自然減・社会減による人口減少が生じているように、大阪府内の地域では、人口の二極化が進展している状況にある。

第二の特徴は、年齢構成の変化である。一般に少子高齢化によって、幼年人口比率(15歳未満人口比率)の減少・高齢人口比率(65歳以上人口比率)の増加することが言われている。大阪府の老年人口比率は22.4%から23.7%へと上昇している一方で、幼年人口比率は、2015年には13.4%と前回調査の2010年の13.3%からは上昇している。このことから、大阪府においては、少子高齢化が進んでいるとは単純にいえない状況となっている。

このことは、地域別にみると、さらに顕著となる。図2は市町村における年齢別の構成比の推移をみたものである。多くの市区町村においては、幼年人口比率の低下、老年人口比率の上昇といった少子高齢化の状況が進展しているものの、大阪府の一部の区や、北摂地域など幼年人口比率が上昇している地域もある。その結果、大阪府の市町村では、少子高齢化の影響によって「老いる地域」と、都心回帰等の影響により「若返っている地域」の2つが存在しており、人口動態が二極化している状況にある。

3. 都心回帰の要因とその推移

「老いる地域」と「若返っている」地域というように、人口動態が二極化していることをみてきたが、その要因としては、人口移動による人口の移動、特に、都心回帰による都市への若者を中心とした、人口の流入が大きな要因として考えられる。そのため、以下では、都心回帰はどのようにして起こり、どのように推移したのかについて言及したい。

3.1 都心回帰の要因

都心回帰はなぜ起こったのであろうか。都心回帰が生じた要因の一つとして、1990年代後半からの規制緩和(建築基準法の改正や都市再生特別措置法)の影響により、2000年代初めから大規模マンションが建設され始めたことがある。

建築基準法の改正では、1998年にマンション等における容積率の緩和(共同住宅の共用階段や開放廊下等の容積率への不算入)があり、これにより建築面積が増加するために、マンションが建築しやすくなった。それ以外にも、用途規制の変更など、建築関連の規制はいろいろと緩和された結果、都心部に高層マンション等が建設しやすくなった。

その他の要因としては、供給側の要因と需要側の要因の2つに分けて考える必要があり、表2にまとめている。

表 1 市区町村における人口増減の要因（2010年—2015年）

●人口増

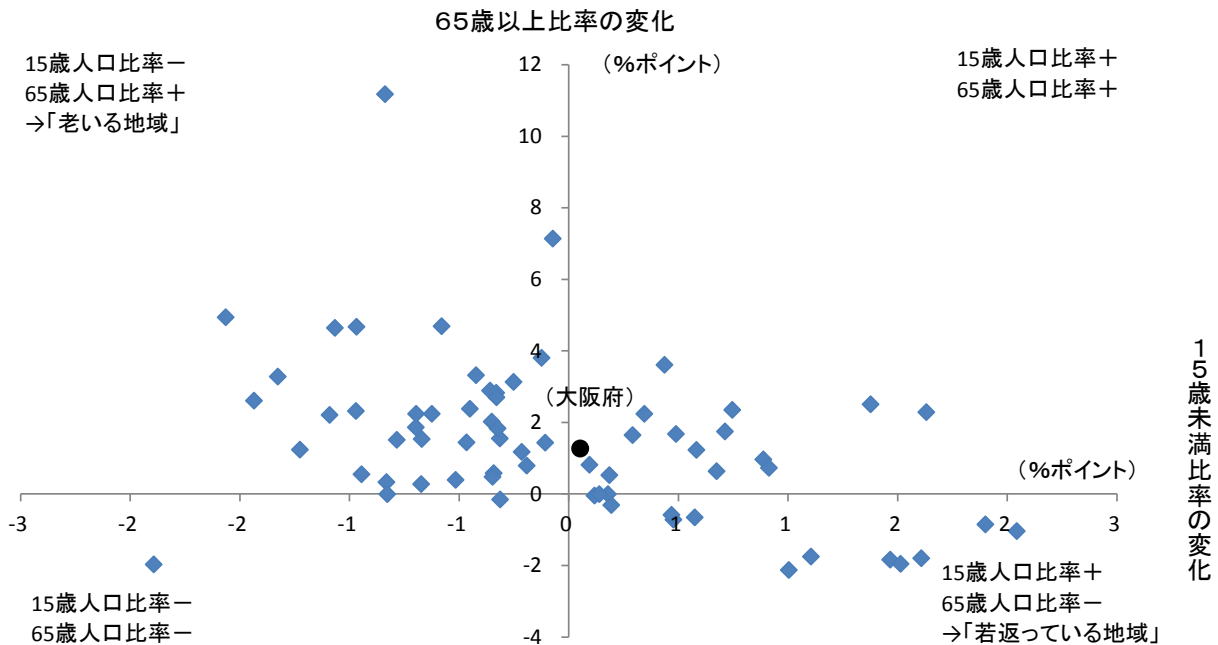
自然増・社会増(15市区町村)
大阪市福島区、大阪市西区、大阪市天王寺区、大阪市淀川区、大阪市北区、大阪市中央区 豊中市、吹田市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町 堺市中央区、堺市西区、和泉市
自然増・社会減(1市区町村)
大阪市鶴見区
自然減・社会増(9市区町村)
大阪市都島区、大阪市此花区、大阪市浪速区、大阪市東成区、大阪市阿倍野区 堺市西区、泉佐野市、寝屋川市、田尻町

●人口減

自然増・社会減(4市区町村)
池田市、泉大津市、枚方市、四条畷市
自然減・社会増(7市区町村)
大阪市生野区、大阪市旭区、大阪市住吉区、大阪市西成区、堺市堺区、堺市東区、堺市美原区
自然減・社会減(36市区町村)
大阪市港区、大阪市大正区、大阪市西淀川区、大阪市東淀川区、大阪市城東区、大阪市東住吉区、大阪市住之江区、大阪市平野区 高槻市、豊能町、能勢町、守口市、八尾市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、交野市、 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村 堺市南区、岸和田市、貝塚市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、岬町

(出所) 大阪府統計課「大阪府の人口動向」等より作成

図 2 市区町村における年齢3階別の比率（2010年—2015年）



(出所) 総務省統計局「国勢調査」より作成

表 2：都心回帰が起こった背景

供給側の要因
<ul style="list-style-type: none"> ・都市の再開発時期（建物の更新時期）と重なる ・企業や行政のリストラ等によって、土地資産を売却され、都心部に一定規模の土地が供給された ・行政による規制緩和 ・地価の下落によるマンションの採算性の改善
需要側の要因
<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯や共働き世帯の増加，女性の社会進出（郊外よりも都心近くに居住し，通勤時間を短縮など） ・人々のマインドの変化（一戸建て願望から，マンションでもかまわなくなった） ・都心での利便性の向上（コンビニ・スーパー等が都心近くに増えた） ・金利の低下 ・節税効果，資産効果

要約すると、バブル崩壊後以降の経済状況の変化によって、マンションを開発するデベロッパーとしても、買い手側の消費者としても、都心にマンションを建設・保有するインセンティブが高まったことが指摘できる。

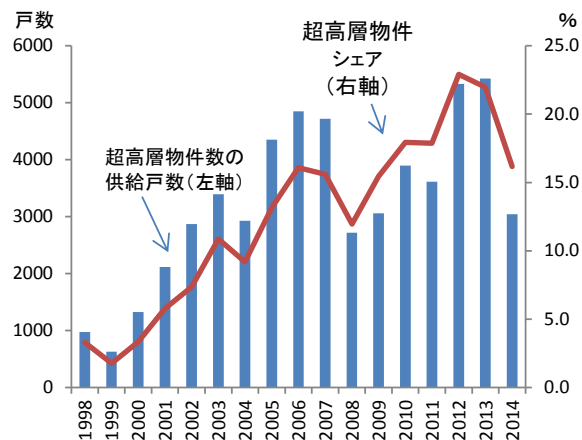
3.2 大阪府における都心回帰の推移

大阪における都心回帰は、どのように推移していったのであろうか。図 4 は、近畿圏における分譲マンションにおける超高層物件の供給戸数をグラフ化したものである。2000 年代に入ってから、超高層物件の供給戸数、供給戸数全体に占める超高層物件のシェアは急拡大している。

大阪圏の特徴では、1990 年代後半の超高層マンション建設の初期においては、大阪市内よりも、泉大津市など、郊外に建設されたものが多かった。その後、超高層マンションに需要があることがわかったことや、建設技術が向上することにより、郊外よりも、都心部に作られるようになり、超高層マンションの供給戸数は急上昇した。

2003 年ぐらいからは大規模マンションが完成し、入居者が増えて、人口移動に変化が現れ始めるようになった。この時期は概ね東京圏でも大阪圏でも同じとなっている。この都心部に高層マンションが建設されるという傾向はその後も続き、都心部を中心に、多くの人口が流入している状況にある。

図 3：分譲マンションにおける超高層物件の供給戸数（近畿圏）



（出所）長谷工総合研究所「CRI」より作成
 ※20 階以上のマンションを「超高層マンション」としている

3.3 大阪府における都心回帰の特徴

都心回帰はどのような特徴があるのだろうか。大阪府内の市町村における人口移動をみながら、そのことを考えていきたい。

表 3 は、22 年～26 年の府内の市町村における、他の都道府県からの転入・転出数について、地域ごとに集約したものである。表 3 からは、大阪市と北大阪地域だけがほぼ転入超過で、他の地域は転出超過となっていること、転入超過となっている地域の中でも、特に大阪市の中心 6 区と北大阪地域の北摂 4 市において転入超過数が多いことが指摘できる。男女別では、男女ともに大阪市中心 6 区と北摂 4 市では転入超過となっているが、これらの地域とも女性の転入超過数が男性よりも多い傾向が続いている。

これらのことから、他地域からの転入は都心、もしくは交通の便が良い京阪神地域に集中しており、特にそれらの地域を選択する女性が多いことが推測される。

表 4 は、それらの地域への転入・転出数はどの年齢層が多いのかについて、府内の地域別の転入超過数を年齢別にまとめたものである。大阪市中心 6 区と北摂 4 市では、15～19 歳だけではなく、

大阪府における人口減少と都心回帰

表 3：府外からの府内地域への転入超過数

総数(人)					
	22年	23年	24年	25年	26年
大阪府	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391
大阪市 (中心6区)	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162
北大阪地域 (北摂4市)	-1,638	2,689	5,160	5,060	3,086
東大阪地域	-4,709	-2,782	-3,807	-5,066	-4,825
南河内地域	-2,162	-2,507	-2,277	-2,605	-2,303
泉州地域	-881	-1,274	-1,437	-2,741	-3,511
男性(人)					
	22年	23年	24年	25年	26年
大阪府	-2,041	1,469	1,457	371	-2,659
大阪市 (中心6区)	3,567	4,682	4,178	4,401	3,101
北大阪地域 (北摂4市)	-1,314	797	1,798	1,763	459
東大阪地域	-2,589	-1,744	-2,285	-3,179	-3,027
南河内地域	-1,186	-1,371	-1,241	-1,240	-1,371
泉州地域	-519	-895	-993	-1,374	-1,821
女性(人)					
	22年	23年	24年	25年	26年
大阪府	-1,529	3,434	3,924	3,006	2,268
大阪市 (中心6区)	2,253	4,095	3,564	4,328	4,061
北大阪地域 (北摂4市)	-324	1,892	3,362	3,297	2,627
東大阪地域	-2,120	-1,038	-1,522	-1,887	-1,798
南河内地域	-976	-1,136	-1,036	-1,365	-932
泉州地域	-362	-379	-444	-1,367	-1,690

(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」

表 4：地域別・年齢別の転入超過数（平成 26 年）

総数(人)								
	総数	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~64歳	65歳以上
大阪府	-391	-2,906	2,654	6,168	-320	-3,849	-1,072	-1,065
大阪市 (中心6区)	7,162	-3,570	1,642	7,864	2,321	-2,231	1,626	-490
北大阪地域 (北摂4市)	3,086	1,033	603	580	164	921	-169	-46
東大阪地域	-4,825	-435	285	-761	-1,253	-1,346	-1,121	-194
南河内地域	-2,303	336	32	-955	-777	-456	-333	-150
泉州地域	-3,511	-270	92	-560	-775	-737	-1,075	-185
男性(人)								
	総数	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~64歳	65歳以上
大阪府	-2,659	-1,657	1,176	1,534	164	-484	-2,089	-582
大阪市 (中心6区)	3,101	-1,927	625	3,335	1,277	-1,146	920	17
北大阪地域 (北摂4市)	459	439	303	-12	-256	288	-115	-188
東大阪地域	-3,027	-231	102	-663	-650	-725	-697	-163
南河内地域	-1,371	162	22	-662	-394	-224	-167	-108
泉州地域	-1,821	-100	124	-464	-461	-282	-523	-115
女性(人)								
	総数	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~64歳	65歳以上
大阪府	2,268	-1,249	1,478	4,634	164	-1,760	-490	-508
大阪市 (中心6区)	4,061	-1,643	1,017	4,529	1,044	-1,085	706	-507
北大阪地域 (北摂4市)	2,627	594	300	592	420	633	-54	142
東大阪地域	-1,798	-204	183	-98	-603	-621	-424	-31
南河内地域	-932	174	10	-293	-383	-232	-166	-42
泉州地域	-1,690	-170	-32	-96	-314	-455	-552	-70

(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」

20~24 歳・25~29 歳・30~39 歳の年齢層でも転入超過であり、勤労者世帯を多く受け入れていること、また北摂 4 市では 0~14 歳や 30~39 歳の転入超過数も多いために、子育て世代の転入も受け入れていることが推測される。その他、大阪市・

北大阪市以外の地域では、15~19 歳はほぼすべての地域で転入超過となっているが、それ以外の年齢層では転出超過となっている。

上記の他に、大阪府の都心回帰における特徴としては、3 点指摘できる。第一の特徴では、大阪府で大規模マンション等がみられるのは、大阪市の中心部（北区、西区、中央区、福島区、浪速区、天王寺区など）、もしくは地下鉄の駅前など、交通の便が良い所のみであり、大阪市の中でも、郊外（生野区、平野区など）では人口はむしろ減少するなど、都心回帰といってもごく限られた一部のエリアにとどまることである¹⁾。第二に、供給されているマンションでは、中央区では単身世帯向けが多く、西区・浪速区などでは二人以上世帯向けのものが多いのが特徴であり、それらが人口動態に影響を及ぼしていることである。第三に、転入者層として、男性よりも、女性、特に若い女性が都心を選好していることである。このことは、表 3、表 4 でも確認できる。

4. おわりに

日本社会は、これから本格的に人口減少社会に入るといわれているが、その状況は地域によって様々である。その一例として、大阪府においては、少子高齢化と都心回帰という 2 つの相反する力が働いているために、都心部では人口集中・人口の若返り等による問題が生じ、地方部では少子高齢化による人口減少が生じていることをみてきた。その結果として、大阪府では人口減少社会における対策と、都心回帰による人口集中に対する対策というように、2 種類の相反する対策が必要となっており、人口問題がより複雑化している状況であることも事実である。

また都心回帰は、都心部においては人口が若返り、再活性化するという面では非常に望ましい面がある一方、これまで都心部の人口減に対応してきた政策が一転することから、幼稚園や学校などの都市インフラが不足するという状況も生じており、評価が分かれる状況となっている。

しかし、この都心回帰という現象は、都心部に企業等が集中している状況を踏まえると、今後も続くものと思われるため、それに備えた対策も必

要であろう。

〔注〕

1) 大阪府における都心回帰が、一部のとどまると
いうことについては、佐野（2013）参照。

〈参考文献〉

佐野浩（2013）, 「都心回帰と都市構造の変容—大
阪府を例に一」, 大阪府商工労働部『産開研論集』,
Vol.25, pp.65—74